

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社

コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 卓志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 眞吾 TEL 052-263-5011

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	51,255	△2.8	1,148	△40.3	1,461	△33.5	941	△33.9
28年3月期第3四半期	52,725	1.0	1,924	55.1	2,199	41.7	1,425	25.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,501百万円 (△22.4%) 28年3月期第3四半期 1,934百万円 (18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	161.93	157.95
28年3月期第3四半期	241.20	234.09

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	61,990	39,764	61.1	6,509.02
28年3月期	65,121	38,858	56.6	6,346.94

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 37,847百万円 28年3月期 36,868百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
29年3月期	ー	5.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	50.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	0.8	2,300	△25.0	2,600	△21.8	1,500	△22.5	257.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式併合後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	6,296,298株	28年3月期	6,296,298株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	481,632株	28年3月期	487,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,813,539株	28年3月期3Q	5,908,342株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、米国をはじめとする海外経済の不確実性の高まりもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光コラボレーションモデルによる光アクセスサービスの新たな需要拡大はあるものの、契約数の伸びは鈍化傾向にあり、固定通信設備への投資は減少傾向にあります。また、モバイルブロードバンドサービスは、通信速度の更なる高速化やWi-Fi環境の充実・拡大が進展するとともに、MVNOの増加やサービスの多様化も見られます。これら高度化した通信サービスをベースとして、ビッグデータやクラウドを活用した社会全体のICT化の進展や、IoTを活用した新たなビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。

一方、公共・民需分野では、政府が推し進める国土強靱化施策や地方創生に向けた施策に伴う社会インフラへの投資や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた投資も拡大しています。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、総合エンジニアリング事業を中心に受注拡大に注力した結果、受注高574億17百万円（前年同期比105.9%）となりましたが、前年度からの繰越工事の減少により、売上高512億55百万円（前年同期比97.2%）、営業利益11億48百万円（前年同期比59.7%）、経常利益14億61百万円（前年同期比66.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億41百万円（前年同期比66.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、受注高は増加しましたが、繰越工事の減少などにより、売上高、営業利益は減少しました。

②ICTソリューション事業

前年同期に比べて、受注高、売上高が減少したことにより、営業利益は減少しました。

③住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建住宅の販売増加により、売上高、営業利益は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は310億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億50百万円減少いたしました。これは主に売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が47億14百万円減少したことによるものであります。固定資産は309億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億20百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7億92百万円、投資その他の資産が9億87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、619億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億30百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は118億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億73百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が21億47百万円、未払法人税等が8億77百万円減少したことによるものであります。固定負債は104億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主にリース債務が1億56百万円増加し、退職給付に係る負債が1億13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、222億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億35百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は397億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億41百万円及び剰余金の配当5億81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,176	8,137
受取手形・完成工事未収入金等	21,098	16,383
リース債権及びリース投資資産	2,277	2,299
未成工事支出金	94	228
仕掛品	157	146
仕掛販売用不動産	1,054	1,047
販売用不動産	486	401
商品	496	596
材料貯蔵品	582	758
繰延税金資産	719	371
その他	791	716
貸倒引当金	△69	△72
流動資産合計	35,864	31,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,639	5,176
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,413	2,531
土地	8,642	8,635
貸与資産（純額）	275	224
建設仮勘定	97	294
有形固定資産合計	16,069	16,862
無形固定資産	363	303
投資その他の資産		
投資有価証券	10,569	11,733
長期貸付金	116	141
繰延税金資産	118	112
その他	2,227	2,017
貸倒引当金	△208	△194
投資その他の資産合計	12,823	13,811
固定資産合計	29,256	30,977
資産合計	65,121	61,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,526	4,378
短期借入金	4,075	3,981
リース債務	160	203
未払法人税等	951	74
未成工事受入金	104	134
賞与引当金	1,697	667
役員賞与引当金	50	—
工事損失引当金	8	26
その他	2,300	2,334
流動負債合計	15,875	11,801
固定負債		
長期借入金	4,962	4,708
リース債務	489	646
繰延税金負債	446	673
役員退職慰労引当金	270	307
退職給付に係る負債	3,824	3,710
その他	394	378
固定負債合計	10,387	10,425
負債合計	26,262	22,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,477
利益剰余金	25,005	25,354
自己株式	△1,584	△1,563
株主資本合計	33,575	33,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385	3,962
退職給付に係る調整累計額	△93	△59
その他の包括利益累計額合計	3,292	3,902
新株予約権	284	269
非支配株主持分	1,705	1,647
純資産合計	38,858	39,764
負債純資産合計	65,121	61,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,690	33,118
兼業事業売上高	16,034	18,136
売上高合計	52,725	51,255
売上原価		
完成工事原価	33,595	30,888
兼業事業売上原価	12,854	14,726
売上原価合計	46,449	45,614
売上総利益		
完成工事総利益	3,095	2,230
兼業事業総利益	3,180	3,410
売上総利益合計	6,275	5,640
販売費及び一般管理費	4,351	4,491
営業利益	1,924	1,148
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	199	231
受取賃貸料	83	85
持分法による投資利益	1	11
その他	120	111
営業外収益合計	423	449
営業外費用		
支払利息	61	56
賃貸費用	76	67
その他	10	12
営業外費用合計	148	136
経常利益	2,199	1,461
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	9	0
特別利益合計	18	10
特別損失		
固定資産処分損	34	10
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	34	30
税金等調整前四半期純利益	2,183	1,442
法人税、住民税及び事業税	342	181
法人税等調整額	463	373
法人税等合計	806	555
四半期純利益	1,377	886
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425	941

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,377	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	544
退職給付に係る調整額	△17	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	36
その他の包括利益合計	556	614
四半期包括利益	1,934	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,978	1,551
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	39,494	12,594	637	52,725	—	52,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	891	0	1,176	△1,176	—
計	39,778	13,485	638	53,901	△1,176	52,725
セグメント利益	1,062	829	49	1,941	△16	1,924

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	37,854	12,289	1,111	51,255	—	51,255
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	825	12	883	△883	—
計	37,899	13,114	1,124	52,138	△883	51,255
セグメント利益	462	598	63	1,124	23	1,148

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。